

[10] 九州大学教育情報

<https://hdl.handle.net/2324/20124>

出版情報：九州大学教育情報. 10, 2002-07-31. 九州大学大学教育研究センター
バージョン：
権利関係：



九州大学教育情報

The Kyushu University Education Bulletin

◇ 教育への提言

「教育への熱意」 大学教育研究センター長 瀧 洪 …… 1

◇ 資料

1) 4年生対象の全学教育を中心にしたアンケート調査 …… 3

2) 学部高年次学生についての教官アンケート調査 …… 6

3) 企業人事担当責任者による九大卒業生についての評価 …… 10

◇ 全学教育機構について …… 11

◇ 全学教育の実施体制組織図 …… 12

◇ 全学教育機構の委員会委員名簿（平成14年度） …… 13

◇ 学生教育に関する学内会議情報 …… 18

◇ 学生生活・修学相談室、学部・学府相談員名簿 …… 28

κνελβ

No.10 July 2002

発行 九州大学大学教育研究センター (Research Center for Higher Education)

◇ 教育への提言

教育への熱意

大学教育研究センター長 瀧 洪

大学は学生を教育するところであるから、大学教師は教育熱心だ、と一般には考えられている。内部から見ても、大学には教育熱心な人たちが多くいるという実感もある。一方で、教育よりも研究優先という人もいないではない。しかし、教育より研究が好きだと口にする人で、実際は教育に大きな力を注いでいるという例も少なくない。

大学教員がおおむね教育熱心なのはなぜか。大学の教員の中では、研究者となるべく教育を受け（少なくとも主観的には）、研究者として大学に迎えられた（これも主観的には？）という経験を持つ者が多数を占めるであろう。彼ら自

身がうけた教育は、彼等を研究者として成長させるべくなされてきたわけであるから、自分が大学の教員になったとき、同じ教育を学生に対して行うのは当然であるという感覚が生じるにちがいない。そこでは教育はあたかもDNAが自己複製を行うように、自己再生産的に行われる。DNAのように正確な複製ができる訳ではないが、DNAにも変異は生じる。いずれにしても学部における高年次の専攻教育や大学院教育はそのようなものとして捉えられ、教育に熱心であることは、教員にとって生存戦略として選択されてきたのではないかとさえ思えてくる。

一方、低年次における教育、いわゆる教養教育でも同様なことがいえるだろうか。いわゆる大綱化による教養部の廃止以前は、教養教育を担当していたのは主に教養部の教官であった。教養教育の内容やカリキュラムについては全学的な委員会で検討がなされてはいたが、「専門家集団」としての教養部教官がそこで占める割合はかなりのものであったはずである。しかし、教養部の教官も他の学部等の教官と同様の被教育経験を持ち、同様な意識で大学教員として採用された（主観的には？）のであるから、教養教育の専門家ではない人が大部分であったはずである。彼等はそれぞれの専門の研究領域を持ち、それぞれの学会に所属し、研究者としての道を極めながら、同時に教養教育の専門家であることを要求されていた。そこでは教育は必ずしも自己再生産的に行うことはできず、教員は研究と教育との間のギャップをうめる手段をさがし、少しでも自己再生産的な要素を模索しながら教育を行っていたはずである。もちろん、専攻教育や大学院教育においてもそのギャップがない訳ではないが、それは比較的うめることのできやすい溝であろう。

平成6年から九州大学は教養部を廃止し、教養教育（全学共通教育）は、原則的には全部局の教官によって行われることとなった。これは、教養教育にとって画期的な出来事であるように私には思えた。「専門家集団」による教養教育から、大学全体の叡智を傾けた教養教育が実施される時がきたのである。もちろん私は、旧教養部において行われてきた一般教育を低く評価するものではないし、そこではらわれた努力、熱意、そしてその哲学には大いに敬意を表するものである。現在の九州大学の教養教育の枠組みは、この改革にあたって生まれ、全学あげての教養教育が期待されたのである。

教養教育の新しい取り組みが始められてから8年以上が経過し、問題点も出そろいつつある。その多くは、旧教養部時代の教養教育について議論されてきたことと同じでもあるが、時間の

経過と共に生じてきた新しい問題もある。そしてこれらについて教養教育の委員会（全学教育企画・実施委員会）などを通して、より全学的に問題意識が広がりつつあると私は感じている。

現在もっとも大きな課題として存在するのは、教養とは何かという、古くて新しい問題である。その議論は、学部による考え方の違いなどを出し合いながら腹藏なくなされるべきで、それによって教養の範疇、基礎教育や言語教育のあり方などについて共通の認識に近づくことができるのではないかと考えている。またそれによって、全学教育を名実共に全学でになう状況が作り出されるはずである。

大学に対する評価が社会的な関心を引く中で、大学自身による自己評価を行う上で、教養教育（基礎科目も含めて）における成績評価基準が難しい問題となってきた。これは同一の授業科目を多数のクラスで、異なる教官が持つことが多い教養教育にはさけられない問題で、学生に不平等感をもたらす原因ともなっている。授業内容については、共通授業概要の策定などによって、教育する側による極端な違いがないようにする努力は重ねられてきているが、成績評価に関しては、まだ問題が残っているように思われる。評価が教員の専決事項、いわば権力であるという認識（これもしばしば教育熱心という言葉に置き換えられることが多いのだが）では、この問題は解決しない。

大綱化以降の改革によって、教養教育の企画運営を担うとされて設立された大学教育研究センターは、その役割が全学教育の支援組織というものに変更された。いずれの場合にしろ、センターは、教養教育を主体的に考える研究者の集団として、今後の活動を進めるべきであろう。旧教養部とはちがった大学教育の専門家集団がそこに集結することが理想であると考えている。教員および教育組織の教育に対する熱心さを、客観的、科学的に評価することも、そこでの役割の一つになるであろう。

◇ 資料（１）

４年生対象の全学教育を中心としたアンケート調査の結果

卒業を前にした学生が、さまざまな領域についての関心や理解をどの程度に重視しており、それらをどの程度に達成できたと思っているかを調査し、その結果を全学教育などの教育改善の参考とする目的で、全学の４年生を対象にしたアンケート調査が平成14年１月に実施されました。

調査対象者の約３分の２に当たる1,451名からの回答が得られました。

（質問項目）

- Q01 今、あなたは、社会についての関心や理解は大切なことだと思っていますか？
- Q02 大学での学習をとおして、社会についての関心や理解は広がりましたか？
- Q03 今、あなたは、人間や文化についての関心や理解は大切なことだと思っていますか？
- Q04 大学での学習をとおして、人間や文化についての関心や理解は広がりましたか？
- Q07 今、あなたは、歴史についての知識や理解は大切なことだと思っていますか？
- Q08 大学での学習をとおして、歴史についての知識や理解は広がりましたか？
- Q09 今、あなたは、地球環境や自然についての関心や理解は大切なことだと思っていますか？
- Q10 大学での学習をとおして、地球環境や自然についての関心や理解は広がりましたか？
- Q11 今、あなたは、生涯の健康やスポーツについての関心や理解は大切なことだと思っていますか？
- Q12 大学での学習をとおして、生涯の健康やスポーツについての関心や理解は広がりましたか？
- Q13 今、あなたは、論理的に分析し、それを総合する思考力は大切なことだと思っていますか？
- Q14 大学での学習をとおして、論理的に分析し、それを総合する思考力はつきましたか？
- Q15 今、あなたは、説明し、考えを示す表現力は大切なことだと思っていますか？
- Q16 大学での学習をとおして、説明し、考えを示す表現力はつきましたか？
- Q17 今、あなたは、討論する能力は大切なことだと思っていますか？
- Q18 大学での学習をとおして、討論する能力はつきましたか？
- Q19 今、あなたは、聞き、話し、読む、書くの英語の運用能力は大切なことだと思っていますか？
- Q20 大学での学習をとおして、聞き、話し、読む、書くの英語の運用能力はつきましたか？
- Q21 今、あなたは、英語以外の外国語の能力は大切なことだと思っていますか？
- Q22 大学での学習をとおして、英語以外の外国語の能力はつきましたか？
- Q23 今、あなたは、情報処理の能力は大切なことだと思っていますか？
- Q24 大学での学習をとおして、情報処理の能力はつきましたか？
- Q25 今、あなたは、数学の基礎的な能力は大切なことだと思っていますか？
- Q26 大学での学習をとおして、数学の基礎的な能力はつきましたか？
- Q27 今、あなたは、物理学、化学、生物学などの基礎的な能力は大切なことだと思っていますか？
- Q28 大学での学習をとおして、物理学、化学、生物学などの基礎的な能力はつきましたか？
- Q29 今、あなたは、卒業後に従事する仕事または研究への意欲をもっていると思っていますか？
- Q30 大学での学習をとおして、卒業後に従事する仕事または研究のための意欲ができましたか？
- Q31 大学での学習をとおして、市民として社会生活を営むために必要な知識や素養が身につきましたか？
- Q32 大学での学習をとおして、より豊かな文化生活を営むために必要な知識や素養が身につきましたか？
- Q33 大学での学習をとおして、国際社会を生きてゆくために必要な知識や素養が身につきましたか？
- Q34 大学での学習をとおして、情報化社会を生きてゆくために必要な知識や素養が身につきましたか？
- Q35 大学での学習をとおして、自然環境と共生してゆくために必要な知識や素養が身につきましたか？
- Q36 あなたは、高年次に履修する全学教育科目が設けられていたのは良いことだったと思っていますか？
- Q37 あなたは、高年次に設けられている全学教育科目を熱心に履修しましたか？
- Q38 あなたは、低年次に設けられていた専攻教育科目を、熱心に履修しましたか？
- Q39 あなたは、専攻教育の一部を低年次から始めたことは、良いことだったと思っていますか？

表 1 - 1 各質問に対する全体及び学部別の平均評定値

	回収数	Q01	Q02	Q03	Q04	Q07	Q08	Q09	Q10	Q11	Q12	Q13	Q14	
文学部	36	4.89	3.69	4.83	4.36	4.78	3.72	4.72	3.22	4.47	3.14	4.78	3.97	
教育学部	40	4.70	4.08	4.55	4.30	4.30	3.53	4.43	3.15	4.25	3.40	4.65	4.00	
法学部	101	4.86	4.13	4.56	3.76	4.55	3.43	4.62	3.29	4.46	3.20	4.84	3.82	
経済学部	43	4.58	3.70	4.58	3.40	4.30	3.35	4.58	3.16	4.35	3.12	4.51	3.79	
理学部	245	4.62	3.18	4.36	3.24	4.07	2.69	4.67	3.88	4.37	3.39	4.62	3.69	
医学部	100	4.85	3.68	4.72	3.64	4.42	2.87	4.70	3.48	4.80	4.00	4.81	3.82	
歯学部	40	4.70	3.58	4.60	3.63	4.33	2.88	4.65	3.68	4.55	3.90	4.65	3.40	
薬学部	39	4.74	3.18	4.56	2.97	4.33	2.44	4.79	3.64	4.64	3.85	4.79	3.21	
工学部	594	4.76	3.42	4.47	3.13	4.21	2.46	4.71	3.70	4.43	3.06	4.65	3.68	
農学部	249	4.68	3.39	4.47	3.34	4.25	2.62	4.76	4.12	4.44	3.46	4.69	3.40	
全体	1487	4.73	3.47	4.49	3.34	4.26	2.71	4.69	3.71	4.45	3.31	4.68	3.65	
	Q15	Q16	Q17	Q18	Q19	Q20	Q21	Q22	Q23	Q24	Q25	Q26	Q27	Q28
文学部	4.92	3.86	4.75	2.89	4.89	2.97	4.42	3.14	4.92	3.31	4.14	1.78	3.83	1.58
教育学部	4.83	3.85	4.73	3.33	4.58	2.50	4.00	2.55	4.63	3.50	3.73	2.23	3.55	2.10
法学部	4.86	3.66	4.69	3.38	4.73	2.70	4.42	2.65	4.72	2.86	4.04	1.91	3.78	1.78
経済学部	4.58	3.51	4.72	2.98	4.53	2.60	3.86	2.40	4.51	2.93	4.05	3.16	3.40	1.88
理学部	4.75	3.50	4.64	2.82	4.72	2.64	3.72	2.31	4.72	3.45	4.36	3.22	4.32	3.84
医学部	4.84	3.61	4.52	3.01	4.64	2.66	3.75	2.00	4.62	3.35	3.83	2.59	4.20	3.19
歯学部	4.73	3.25	4.70	3.00	4.70	2.58	3.93	2.23	4.78	3.23	4.10	2.63	4.38	3.30
薬学部	4.74	3.46	4.69	3.13	4.82	2.69	3.77	2.21	4.82	3.56	4.21	3.21	4.38	4.08
工学部	4.80	3.41	4.71	2.80	4.74	2.44	3.73	2.12	4.68	3.64	4.34	3.40	4.29	3.42
農学部	4.76	3.21	4.61	2.70	4.69	2.67	3.83	2.19	4.68	3.32	4.13	2.68	4.37	3.46
全体	4.78	3.45	4.67	2.88	4.72	2.57	3.83	2.24	4.69	3.44	4.21	2.99	4.21	3.26
	Q29	Q30		Q31	Q32	Q33	Q34	Q35		Q36	Q37	Q38	Q39	憲章
文学部	4.33	3.39		3.33	3.69	3.28	3.36	2.58		3.64	3.69	3.61	4.11	3
教育学部	4.08	3.70		3.70	3.93	3.18	3.53	3.05		3.33	3.28	3.70	4.50	2
法学部	4.31	3.67		3.68	3.45	3.14	3.04	2.80		3.03	3.02	3.86	4.35	4
経済学部	4.00	3.21		3.26	3.23	3.26	3.28	2.98		3.33	3.14	3.37	4.05	1
理学部	4.05	3.60		2.86	3.02	2.79	3.27	3.18		3.13	3.17	3.45	4.18	7
医学部	4.36	4.09		3.23	3.28	3.02	3.25	3.04		3.19	2.83	3.13	4.09	3
歯学部	4.30	4.13		3.35	3.38	3.23	3.20	3.30		3.43	3.03	3.00	3.90	0
薬学部	4.44	4.03		3.21	3.08	2.69	3.46	2.90		2.79	2.85	3.56	4.28	2
工学部	4.09	3.68		3.00	2.97	2.75	3.47	3.07		3.26	2.67	3.33	4.05	20
農学部	4.01	3.54		2.93	2.96	2.73	3.18	3.55		3.32	3.25	3.36	4.12	7
全体	4.12	3.67		3.07	3.09	2.85	3.33	3.13		3.23	2.95	3.39	4.12	49

* 評定値は、そのとおり (5)・どちらかと言うとそのとおり (4)・どちらとも言えない (3)・どちらかと言うとそうでない (2)・そうでない (1) として算出。

* 各セルの値は、回答率 (%), なお, 「憲章」の列は九州大学教育憲章を知っていると回答した者の実数。

表1-2 重要度と達成度についての評価ポイントごとの頻度割合(%)の比較

質 問 項 目	低い ← → 高い					平均値
	1	2	3	4	5	
社会についての関心や理解の重要度	0.3 %	0.2 %	4 %	17 %	78 %	4.73
社会についての関心や理解の達成度	7 %	10 %	29 %	35 %	18 %	3.46
人間や文化についての関心や理解の重要度	0.6 %	0.7 %	9 %	28 %	62 %	4.49
人間や文化についての関心や理解の達成度	7 %	12 %	33 %	32 %	15 %	3.31
歴史についての知識や理解の重要度	1 %	4 %	13 %	33 %	50 %	4.24
歴史についての知識や理解の達成度	19 %	24 %	32 %	19 %	7 %	2.69
地球環境や自然についての関心や理解の重要度	0.3 %	0.4 %	6 %	17 %	77 %	4.69
地球環境や自然についての関心や理解の達成度	5 %	9 %	22 %	36 %	28 %	3.73
健康やスポーツについての関心や理解の重要度	0.4 %	1 %	9 %	30 %	59 %	4.45
健康やスポーツについての関心や理解の達成度	12 %	12 %	30 %	27 %	20 %	3.31
論理的に分析し総合する思考力の重要度	0.1 %	0.2 %	7 %	18 %	75 %	4.68
論理的に分析し総合する思考力の達成度	4 %	7 %	29 %	40 %	20 %	3.65
説明し考えを示す表現力の重要度	0.1 %	0.3 %	5 %	11 %	84 %	4.78
説明し、考えを示す表現力の達成度	6 %	11 %	31 %	38 %	14 %	3.44
討論する能力の重要度	0.3 %	0.5 %	6 %	18 %	75 %	4.67
討論する能力の達成度	15 %	20 %	36 %	24 %	6 %	2.88
英語の運用能力の重要度	0.5 %	0.3 %	6 %	13 %	80 %	4.71
英語の運用能力の達成度	21 %	26 %	32 %	17 %	4 %	2.56
英語以外の外国語の能力の重要度	4 %	8 %	23 %	34 %	32 %	3.81
英語以外の外国語の能力の達成度	37 %	22 %	24 %	13 %	3 %	2.22
情報処理の能力の重要度	0.2 %	0.3 %	7 %	16 %	77 %	4.68
情報処理の能力の達成度	9 %	9 %	26 %	36 %	18 %	3.44
数学の基礎的な能力の重要度	0.8 %	3 %	17 %	31 %	47 %	4.21
数学の基礎的な能力達成度	16 %	15 %	31 %	27 %	10 %	3.01
物理学、化学、生物学の能力の重要度	1 %	2 %	18 %	31 %	48 %	4.22
物理学、化学、生物学の能力の達成度	12 %	12 %	28 %	32 %	16 %	3.30
卒業後の仕事または研究への意欲(の有無)	2 %	5 %	19 %	28 %	46 %	4.12
卒業後の仕事または研究の意欲(形成への影響)	8 %	9 %	22 %	32 %	30 %	3.68
社会生活を営むために必要な知識や素養の達成度	11 %	16 %	38 %	24 %	11 %	3.07
文化生活のための知識や素養の達成度	10 %	15 %	40 %	26 %	9 %	3.08
国際社会を生きてゆくための知識や素養の達成度	14 %	21 %	39 %	20 %	7 %	2.84
情報化社会を生きてゆくための素養の達成度	7 %	13 %	32 %	37 %	12 %	3.33
自然環境と共生してゆくための知識や素養の達成度	10 %	17 %	36 %	27 %	11 %	3.15
高年次履修の全学教育科目の意義	12 %	11 %	38 %	21 %	19 %	3.22
高年次履修の全学教育科目の意義	20 %	16 %	28 %	22 %	15 %	2.93
低年次専攻教育科目への履修熱意	9 %	13 %	28 %	29 %	21 %	3.38
低年次専攻教育科目の意義	4 %	4 %	18 %	25 %	49 %	4.12

◇ 資料（２）

学部高年次学生についての教官アンケート調査の結果

本学の教官が高年次学生の能力をどのように評価しているかを調べ、それを全学教育などの教育改善の参考にする目的で、本学の教授・助教授・講師を対象にして平成14年1月にアンケート調査が実施されました。調査対象者の54%に当たる775名から回答がありました。

表２－１ 回答者が主に授業を担当している分野：学部（全学教育）別のチェック数

文学部	36	教育学部	21	法学部	22	経済学部	22
理学部	110	医学部	131	歯学部	63	薬学部	8
工学部	257	農学部	136	全学教育	145	無記入	7

表２－２ ５段階評価の質問：「期待しているレベルに対して高年次学生の実際のレベルは？」

質問項目	低い ← → 高い					平均値
	1	2	3	4	5	
社会問題への関心や理解	6 %	26 %	48 %	17 %	2 %	2.83
人間や文化への関心や理解	5 %	24 %	52 %	17 %	2 %	2.86
地球環境や自然への関心や理解	2 %	13 %	45 %	34 %	6 %	3.29
異文化や国際社会への関心や理解	4 %	18 %	55 %	21 %	3 %	3.01
健康への関心や理解	3 %	12 %	55 %	26 %	5 %	3.19
歴史についての知識や理解	8 %	28 %	56 %	7 %	0.5 %	2.62
社会システムについての知識や理解	5 %	29 %	56 %	9 %	0.6 %	2.71
論理的に分析し、それを総合する思考力	8 %	31 %	38 %	20 %	4 %	2.79
説明し、自分の考えを示す表現力	10 %	39 %	32 %	18 %	1 %	2.62
文章を書く能力	12 %	36 %	35 %	17 %	1 %	2.59
討論する能力	14 %	42 %	35 %	9 %	0.8 %	2.40
責任感や倫理性	6 %	22 %	53 %	17 %	2 %	2.87
集団でものごとに取り組む能力	4 %	22 %	53 %	19 %	2 %	2.92
聞き、話し、読む、書くの英語運用能力	10 %	33 %	43 %	13 %	1 %	2.63
英語以外の外国語能力	33 %	19 %	46 %	1 %	0.3 %	2.16
情報処理能力	2 %	9 %	44 %	39 %	5 %	3.36
専攻分野学習のための数学の学力	6 %	22 %	56 %	15 %	2 %	2.84
専攻分野学習のための物理学の学力	6 %	20 %	63 %	10 %	1 %	2.81
専攻分野学習のための化学の学力	4 %	14 %	68 %	13 %	1 %	2.93
専攻分野学習のための生物学の学力	5 %	15 %	67 %	11 %	2 %	2.90
専攻分野学習のための図形・空間認識能力	4 %	13 %	71 %	11 %	2 %	2.94
学問への意欲	5 %	27 %	38 %	26 %	4 %	2.97
ものごと積極的に取り組む態度	5 %	28 %	43 %	21 %	3 %	2.88

表 2－3 低いと回答した項目を引き上げるための方策は？

解 決 策	回答率
学部専攻教育の改善する	17 %
学部専攻教育と全学教育の連携をさらに密にする	29 %
学部専攻教育の履修を減らしてでも全学教育の単位数を増やす	5 %
全学教育科目のなかで履修単位数を再調整する	10 %
全学教育科目の教育内容・方法を改善する	32 %
解決策が見つからない	9 %
その他	17 %

▼（質問B）「Aの項目（表2－2の質問項目）以外に、本学の学生に期待なさっている点があれば、お書きください」に対する記述回答の要約

好奇心や関心事：「もっと色々なことに対する好奇心を持ってほしい」「自分がやりたいことを見つけ、それに意欲的に取り組んでほしい」など

主体性（Active learning）：「もっと自ら考えるようにして欲しい」「自ら考え発見する力。自分の考えをわかるように説明する力」「自分から問題や課題を見つける能力」「既知の問題の答えを暗記するという勉強方法から脱却すること。自分で考え自分で答えを出す能力をもつように。自ら調査し知識を広めていく能力をもつ」「常に疑問をもち、その問いに自分から答えを探していこうとする態度」「自力で道を切り開くパイオニア精神」など

大切な能力：「企画する力」「課題設定能力」「情報を収集する力」「コミュニケーション能力（議論する能力）」「思考力と表現力」「リーダーシップ」「マネジメント能力」「Public understanding of Sciences(PUS) 促進のための一般への情報開示能力」など

社会（国際）交流と貢献：「学外での様々な社会活動への参加」「多くの人々との交流」「ボランティア（単位を与える方策が必要）」「ボランティア活動（特に養護施設、老人ホーム、社会厚生施設）への参加」「インターンシップによる社会的関心の強化」「国際的に活躍したいという意識」「日本国民としての国際社会への貢献に関する関心」「海外でも平気で働ける能力」「外国に出て行き、そこで活躍できるような能力、あるいは努力をしてほしい」「海外経験（単位を与える方策が必要）」など

教養と基礎知識：「他分野の知識のなさ、あるいは他分野の知識を得ようとする熱心さに欠ける」「専攻教育科目以外の興味に基づく学習」「専門にとらわれず幅広い教養を身につけて欲しい」「全ての面において広い視野をもち、専攻以外の分野への興味をもつこと」「一般教養学力が身についた学生を創造することなくして大学院への重点教育は効果があがらないばかりか、破綻するのではないかという危惧がある」「数・物・英の基礎学力の充実と専門以外の幅広い教養の取得」「専攻分野に関連する基礎知識を十分に身につける」など

教育への提言：「一部の学生は非常に優秀である。問題はそのような学生の割合が減少してきたこと。優秀な学生により高度な教育を施すシステムがないこと。能力の及ばない学生を別プログラムで教育するシステムがないこと」「教官の熱意が伝われば、かなり能力を持っており、期待される人物になれる」「エリート教育（高貴は義務づける）」「目的意識（何をやりたいかなかなか見つけられないようだが）を持っている者を埋もれないようにすること」「高い潜在能力をいかに顕在化するか」「21世紀プログラムは全国の注目の的であり、厳しい点検・評価の対象となるので、きちんと指導

し、高い評価を得るよう最善の努力をすることが求められる」など

(まとめ) 知的好奇心と主体性の低下の指摘が数多くありました。社会経験や国際交流など体験的に学習する機会を設けることの必要性も繰り返し言及され、また、教養教育の意義を再確認と提言がなされています。

▼(質問C)「Aの項目(表2-2の質問項目)において、低いとチェックなされた項目を引き上げるには、どうすれば良いとお考えですか?」に対する記述回答の要約

初等・中等教育への働きかけ:「何のために大学に来るのか、入学前からの意識改革が必要」「問題は大学教育以前のシステム(社会、家庭、初等教育)にあるのではないか、彼らの不出来は彼ら自身の問題というより、そのまま社会を反映している鏡と見るべきである」「高等学校までの教育の抜本的改革」「初等、中等教育の改善以外に効果的方法は少ない。教育は改革プログラムでは不可」「家庭内教育の改善」「小・中・高校教育の改善」「小学校から高校における科学の授業を量、質ともに改善する」「極端で単一価値的な学歴偏重を緩和する」「基本的に低年次(中、高校教育)における学力に問題があるので入試の改善が必要」「現在行われている小、中、高校の知識の詰め込み教育方法では解決できない」など

入学者選抜方法を変える:「大学入試において偏差値の高い学生の入学増を図る」「入学テスト科目に取り入れることで解決する項目もある」「入学試験問題の改善」「センター試験を廃止する。暗記を学力と思う習慣をなくす」「大学入試を一本化し科目を増やす」「学力の低い者を入学させない」「入学定員を減らす」「大学入学試験の科目および出題内容の再検討(基礎学力に関しての対策)」「入試の理科を3科目(物理、化学、生物)必須とする」など

卒業要件単位数の見直し:「今までの卒業単位数で十分である理由を明確にする」「大綱化以前に入っていた1コマ授業には2コマの予習が学生に課せられていたが、それを復活させるべきだ」「卒業要件(単位数)の見直し(増加)」など

成績評価のあり方:「単位認定を厳密に行う必要がある」「意欲のない学生は退学させる」「競争原理の導入」「学力が足りなければ留年となるのを当然のこととする」「熱意のない学生への退学勧告」「厳しい授業、厳しい評価」「単位取得の査定基準を高くする」「科目選択の自由度を高めるとともに競争的環境を強化する」など

修学指導のあり方:「入学時学生の個別指導」「早い時期から独自性を持たせる」「基礎的なしつけから指導をする必要がある」「個々の科目における向上よりも、まず「学問への意欲」「積極性」を如何に高めるかの問題がある」「個々の学生の教養を身につける意欲にまつ。できれば刺激を与えたい」「学ぶ目的、目標があいまいで、やる気がないので、やる気を出させることが基本的に重要」「低い能力を引き上げるより得意な能力を引き上げるのが得策ではないか」など

授業改善の具体案:

- 1) 少人数教育:「少人数教育を行う。ゼミ形式など」「少人数による具体的なテーマの解決のための教育」「マスプロ教育をなくして少人数(20名以下)教育の導入」「少人数教育での教官との意思疎通を強化する」「少人数教育、演習の大幅な増加」「小グループでの教育を導入する」「少人数教育を増やす」「セミナー、オフィスアワーの強化」など
- 2) 実習・演習:「講義が多すぎる。実践を伴う勉強をすべきである」「各教科の中で日本語を読み、日本語で書き、日本語で討論する能力を高める」「インターンシップによって社会のきびしさ、学ぶことの意義を見つめ直してほしい」「低学年より物事について考えるトレーニングをさせる。自主的

なボランティア活動も有効と考えられる」「自由討論（演習）形式の講義」など

3) 外国語教育：「TOEIC の受験義務づけ」「英語教材に理工学的教材を使い本学教官が指導する」「英語で行う必修科目を設ける」など

4) 専攻教育：「全学教育の履修を減らしてでも学部専攻教育科目を増やすことによって解決する」「全学教育を減らして、専攻教育をじっくり行う」など

5) 学習量：「本格的な tutor 制度により、昼間の講義の2倍の時間を必要とする課題学習（寄宿舎制が望ましい）」「レポートの量を増やす」など

6) その他：「基礎教育をきちんとやる」「時代に合わない科目の削減と必要科目の導入」「学会で発表させる（卒業研究）」「試験も暗記中心はやめ、総合問題を出す」「教官と学生の接する機会を増やす。自分から発表する機会をもつ」「理解能力に応じた履修ができるよう、柔軟性あるカリキュラムを目指す」「高校で履修していない科目について、基礎科目の受講を義務づける」「大学受験カリキュラムのため未履修になって不足している学力補強のための補講を導入する必要があるそう。その場合は非常勤でもよいから集中して担当できる方を講師とすべき」など

全般的提言：「カリキュラム改革を行う場合は、改革の実があがったかどうかアンケートその他で確かめるべきである」「教育優先の評価を教官に示す」「大学教育全体を見直す必要がある。現在、研究に目が向きすぎ、教育についての検討、意欲が弱いのでは」「教育は各学部が4年あるいは6年一貫して責任をもつべきである。専攻教育と全学教育を区別する考え方から脱却すべき（全学教育は当該学部単独で実施できない科目を全学で対応するものである）」「全学、学部専攻を問わず、きちんと指導すること」「システムの形だけ変えるより、安定したシステムの中でフレキシブルに教官が授業を運営することに情熱を傾けた方がよいと思います。濃い面白い内容の授業を集中して聴いてもらうような体制の方が単位をムダに増やすより、学生にとっても教官にとってもよい」「いっぺん社会で学習してもらう機会を設け、意欲のある社会人も受け入れて刺激を与えるのが一番よい」「他大学との連携を深める」「教養部の復活」「旧課程方式で教養課程の復活」「横断的、学問教育体系の整備」など

（まとめ）問題の所在と改善の必要性を初等・中等教育に見出している記述がもっとも多くみられました。次に、入学者選抜方法の検討、卒業要件となる単位数の増加、成績評価基準を高くする方向での見直しの提言が数多くありました。修学指導の内容として、学生の意欲や動機づけに関する指摘がありました。授業の改善に関する提言としては、少人数ゼミナールの増加、次いで、演習・実習形式の授業の拡充が多く、外国語教育、専攻教育への言及もありました。教育組織にかかわる提言として専攻教育と全学教育の関連の再検討についても記述されています。

▼（質問D）「全学教育科目の教育内容・方法の改善について、ご意見があれば、その要点をお書きください」に対する記述回答。

（まとめ）全学教育を教養教育として充実させるという意見と専攻教育との関連で削減を求める意見がありました。総合選択履修方式の周知、少人数ゼミナールやディスカッション形式を採用した対話型の授業の増加、共通授業概要の尊重、高年次全学教育科目の増加、高校における未履修科目へのさらなる対応、成績評価の厳格化、そして、授業担当者の相互授業参観、学生気質の変容への対応、外国語教育の充実、コア教養科目の再検討などこれまでの改善のさらなる徹底を望む意見がありました。教育活動を評価してほしいということに加え、アンケート調査の結果を具体的に教育に反映させにあたって、教科区分や専攻領域別FDの実施に対する要望もありました。

◇ 資料（３）

企業人事担当責任者による九州大学卒業者についての評価の結果

本学の卒業生を受け入れている企業などの人事担当責任者が、本学の卒業生をどのように評価しているかを調べ、その結果を全学教育などの教育改善の参考にする目的で、平成14年1月にアンケート調査が実施されました。調査依頼先は本学卒業の就職者数が多い企業・機関（94）と九州・山口の各県及び県庁所在市の教育委員会（16）の計112箇所でした。29%に当たる32箇所から回答がありました。

表3 評価ポイントごとのチェック頻度とその割合（％）

※5段階評価のうち、「1. 劣る」という評価はなかったので表からは除いている。

	質 問 項 目	劣る ← → 優れる				平均値
		2	3	4	5	
Q1	積極的に物事に取り組む意欲		10 31%	16 50%	6 19%	3.9
Q2	ねばり強く物事に取り組む態度		7 22%	21 66%	4 13%	3.9
Q3	修得した学問・知識を活かして物事に取り組む態度		5 16%	19 60%	8 25%	4.1
Q4	与えられた枠組みを越えて創造的に物事に取り組む態度	2 6%	17 53%	12 38%	1 3%	3.4
Q5	知恵を使ったり工夫して物事に取り組む態度		14 44%	12 38%	6 19%	3.8
Q6	自分の考えを他人に伝える能力	1 3%	10 34%	18 56%	3 9%	3.7
Q7	周りの人と協調して物事に取り組む態度	1 3%	13 41%	16 56%	2 9%	3.6
Q8	リーダーシップ	4 13%	17 53%	11 34%		3.2
Q9	責任感	1 3%	6 19%	17 53%	8 25%	4.0
Q10	議論する能力	3 9%	8 25%	16 50%	5 16%	3.7
Q11	企画する能力	1 3%	15 47%	10 31%	6 19%	3.7
Q12	時代の変化を察知する能力	1 3%	19 60%	10 31%	2 6%	3.4
Q13	社会についての関心	1 3%	14 44%	10 31%	7 22%	3.7
Q14	人間についての関心	1 3%	20 67%	6 19%	5 16%	3.5
Q15	文化・芸術についての関心	1 3%	22 69%	8 25%	1 3%	3.3
Q16	健康・スポーツについての関心	1 3%	24 75%	7 22%		3.2
Q17	外国語能力	1 3%	21 66%	8 25%	2 6%	3.3
Q18	国際感覚	1 3%	23 72%	6 19%	2 6%	3.3
Q19	情報処理能力		8 25%	20 63%	4 13%	3.9
Q20	専門分野の知識と理解		6 19%	17 53%	9 28%	4.1

◇ 全学教育機構について

1. 全学教育機構について

本学は平成7年3月の評議会で「九州大学の改革の大綱案」を決定後、平成12年4月の全学大学院重点化の完了を待って、同年4月から大学院の教育研究組織である「研究科」を再編し、教官の所属する研究組織「研究院」と大学院の教育組織「学府」とに分離して、研究・教育のさらなる変革と活力維持とを目指しました。

しかし、「研究院制度のもとでの全学教育のあり方」が問題として浮上し、関係委員会等で審議を重ねた結果、最終的に平成12年11月の評議会の決定により、学部教育に係る全学教育科目と新しい学部横断型教育システムである21世紀プログラムの企画及び実施の責任組織として、円滑に行うために「全学教育機構」を設置し、本年度からこれまでの「全学共通教育」を「全学教育」と改めました。このことにより、今まで本学の全学共通教育に係る企画及び実施等における牽引車となっておりまして大学教育研究センターは、平成13年度から全学教育の運営等では「支援する」という立場となり、いわゆる「センター方式」から「委員会方式」へと大きく変貌しています。

2. 全学教育（科目）の実施体制について

全学教育（科目）は全学のすべての部局が一体となって実施するものであり、その企画・運営は全学教育機構が行います。全学教育機構長は総長、副機構長は副学長となっています。

全学教育に関わる重要事項については、全学教育機構委員会が審議決定しますが、委員長に総長、副学長及び総長が指名する総長特別補佐、各研究院長、教育学部長、各附置研究所長、医学部附属病院長、歯学部附属病院長、附属図書館長、有機化学基礎研究センター長、大学教育研究センター長、情報基盤センター長、健康科学センター長、センター群協議会Ⅰ及びセンター群協議会Ⅱの各議長というように各部局長メンバーで構成されています。

全学教育機構は、全学教育機構委員会と全学教育自己点検・評価委員会をもって構成され、その全学教育機構委員会は、全学教育企画委員会と全学教育実施委員会、21世紀プログラム実施委員会及び教職課程実施委員会で組織されています。このことは、平成14年1月22日に改正されました。

全学教育企画委員会と全学教育実施委員会には、それぞれ10の科目部会が設けられ、それぞれに世話部局が定められています。また、各科目の企画部会と実施部会の長には、それぞれ定められた世話部局の研究院長が充てられています。

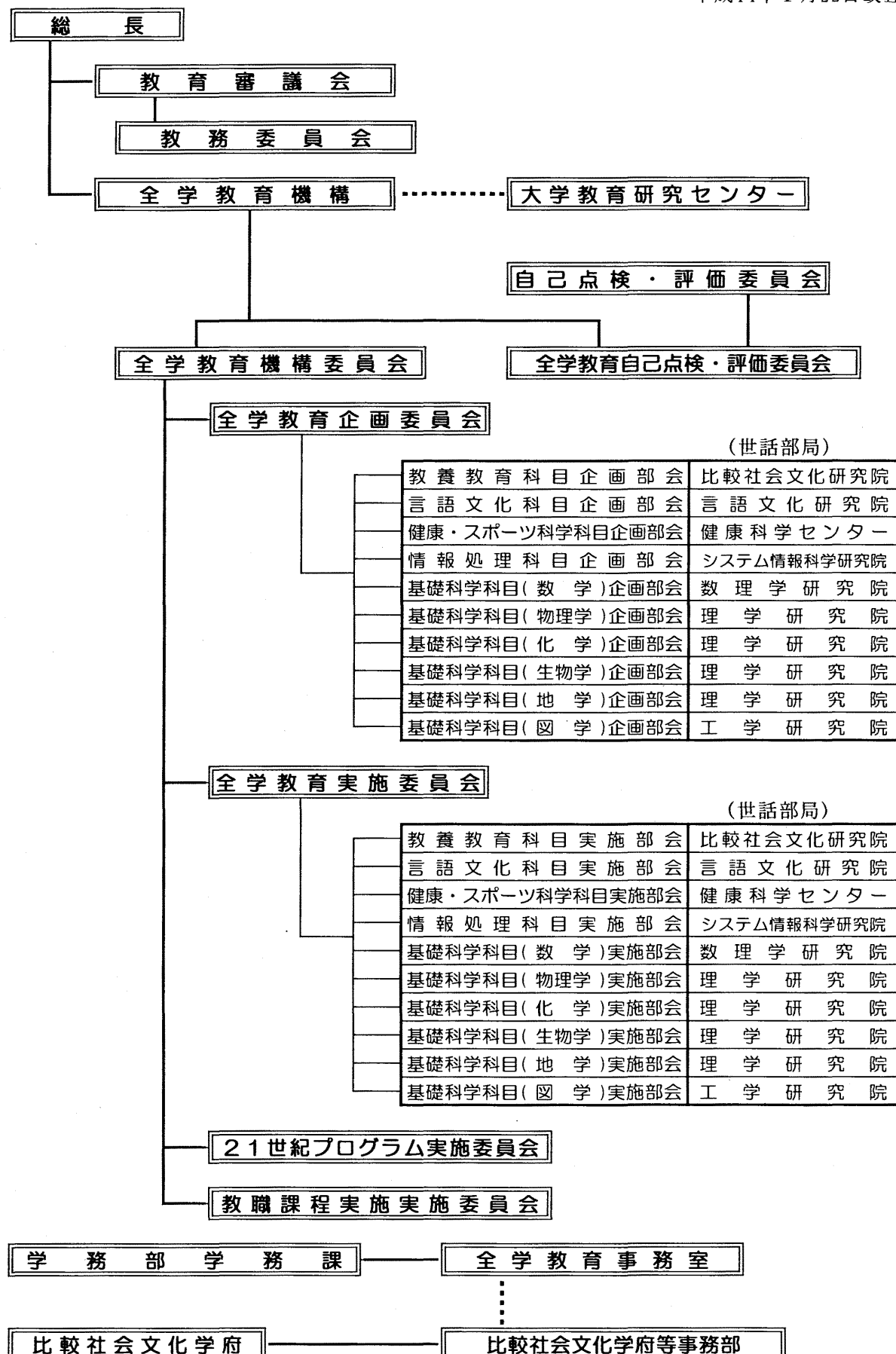
なお、全学教育実施委員会には、全学教育の開講授業科目に係る実施計画の円滑な策定（時間割編成等に係る実地の細かな調整連絡等）のため、各実施部会を調整する委員会として、「全学教育実施調整委員会」が設けられています。

3. 主な委員会の役割について

- 1) 全学教育機構委員会の役割は、①全学教育機構の運営に関する基本的事項に関すること、②全学教育、21世紀プログラム及び教職課程の企画及び実施に関する基本的事項に関すること、③その他機構の運営に関する重要事項に関することです。
- 2) 全学教育企画委員会の役割は、①全学教育の理念及び教育目標の原案作成に関すること、②開設授業科目の策定に関すること、③教育方法及び教育内容の改善に関すること、④成績評価のあり方に関すること、⑤その他全学教育の提供に係る具体的事項の企画に関することです。
- 3) 全学教育実施委員会の役割は、①開設授業科目の実施計画に関すること、②授業及び試験の実施並びに成績評価に関すること、③既修得単位等の取扱いに関すること、④学生の履修上の指導及び助言に関すること、⑤全学教育に係る実施経費に関すること、⑥全学教育に係る情報提供に関すること、⑩その他全学教育の提供に係る具体的事項の実施に関することです。
- 4) 21世紀プログラム実施委員会の役割は、①21世紀プログラムの授業計画案に関すること、②21世紀プログラムの実施計画等に関すること、③学生の履修上の指導及び助言に関する事、④学生の入学、卒業又は課程の修了その他その在籍に関する事項の事前審査に関すること、⑤学位の授与に関する事項の事前審査に関すること、⑥その他21世紀プログラムの実施に関することです。
- 5) 教職課程実施委員会の役割は、①教育職員免許法に定める教科に関する科目、教職に関する科目等に関すること、②教育実習に関すること、③その他教職課程に関することです。
- 6) 全学教育自己点検・評価委員会の役割は、①全学教育に係る点検・評価項目の作成及び点検・評価、②全学教育に関する自己点検・評価の報告書の作成、③全学教育に関する外部評価の聴取及びその検討、④その他全学教育に関する自己点検・評価に係る事項の検討等に関することです。

◇ 全学教育の実施体制組織図

平成14年 1 月22日改正



◇ 全学教育機構の委員会委員名簿(平成14年度)

*はオブザーバー

平成14年7月16日現在

1) 全学教育機構委員会

総 長	梶 山 千 里
副 学 長	中 野 仁 雄
副 学 長	野 澤 秀 樹
副 学 長	有 川 節 夫
総長特別補佐	大 川 尚 士
総長特別補佐	木 下 智 見
総長特別補佐	柴 田 洋三郎
総長特別補佐	寫 洪
総長特別補佐	森 永 健 次
総長特別補佐	柳 原 正 治
人文科学研究院長	今 西 裕一郎
比較社会文化研究院長	高 田 和 夫
人間環境学研究院長	丸 野 俊 一
法学研究院長	吾 郷 眞 一
経済学研究院長	矢 田 俊 文
言語文化研究院長	森 茂太郎
理学研究院長	小田垣 孝
数理学研究院長	中 尾 充 宏
医学研究院長	桑 野 信 彦
歯学研究院長	田 中 輝 男
薬学研究院長	姫 野 勝
工学研究院長	村 上 敬 宜
システム情報科学研究院長	前 田 三 男
総合理工学研究院長	(森 永 健 次)
農学研究院長	坂 井 克 己
教育学部長	針 塚 進
生体防御医学研究所長	渡 邊 武
応用力学研究所長	小寺山 亘
機能物質科学研究所長	今 石 宣 之
医学部附属病院長	名和田 新 稔
歯学部附属病院長	中 田 稔
附属図書館長	(有 川 節 夫)
有機化学基礎研究センター長	成 田 吉 徳
大学教育研究センター長	(寫 洪)
情報基盤センター長	松 尾 文 碩
健康科学センター長	峰 松 修
センター群協議会Ⅰ・議長	(柳 原 正 治)
センター群協議会Ⅱ・議長	矢 幡 久
医療技術短期大学部部長	梅 村 創 治
事務局長	早 田 憲 治

2) 全学教育企画委員会

副学長	野 澤 秀 樹
大学教育研究センター長	寫 洪
比較社会文化研究院長	高 田 和 夫
言語文化研究院長	森 茂太郎
健康科学センター長	峰 松 修
システム情報科学研究院長	前 田 三 男
理学研究院長	小田垣 孝
数理学研究院長	中 尾 充 宏
工学研究院長	村 上 敬 宜
比較社会文化研究院	森 俊 洋
言語文化研究院	恒 川 元 行
健康科学センター	小 宮 秀 一
システム情報科学研究院	雨 宮 真 人
数理学研究院	風 間 英 明
理学研究院	巨 海 玄 道
理学研究院	吉 村 和 久
理学研究院	藤 義 博
理学研究院	伊 藤 久 徳
工学研究院	内 野 健 一
人文科学研究院	菅 豊 彦
人間環境学研究院	南 里 悦 史
法学研究院	兒 玉 寛 夫
経済学研究院	刀 田 和 夫
数理学研究院	川 島 秀 一
医学研究院	柳 雄 介
歯学研究院	赤 峰 昭 文
薬学研究院	前 田 稔 彦
工学研究院	今 任 稔 彦
農学研究院	山 田 耕 路
大学教育研究センター	押 川 元 重
留学生センター	鹿 島 英 一
学務部学務部長	岡 本 正 博
大学教育研究センター	* 淵 田 吉 男
医療技術短期大学部	* 関 文 恭
九州芸術工科大学	* 大 西 修 也
九州芸術工科大学	* 佐 藤 陽 彦

3) 教養教育科目企画部会

比較社会文化研究院長	高 田 和 夫
比較社会文化研究院	森 俊 洋

人文科学研究院	岡崎敦
人間環境学研究院	神尾陽子
法学研究院	角松生史
経済学研究院	新井光吉
理学研究院	河合伸
医学研究院	吉村恵
歯学研究院	笹本一茂
薬学研究院	大戸茂弘
工学研究院	有吉省吾
農学研究院	田畑正志

4) 言語文化科目企画部会

【未選出】

世話部局：言語文化研究院

5) 健康・スポーツ科学科目企画部会

健康科学センター長	峰松修
健康科学センター	小宮秀一
人文科学研究院	静永健
人間環境学研究院	大神英裕
法学研究院	武内謙治
経済学研究院	遠藤雄二
理学研究院	宗政昭弘
工学研究院	古賀靖子
農学研究院	堺正紘
医学研究院	神宮司誠也
歯学研究院	松下恭之
薬学研究院	宮本智文

6) 情報処理科目企画部会

【未選出】

世話部局：システム情報科学研究院

7) 基礎科学科目（数学）企画部会

数理学研究院長	中尾充宏
数理学研究院	風間英明
理学研究院	野村清英
医学研究院	古野純典
歯学研究院	齋藤俊行
薬学研究院	濱瀬健司
工学研究院	岡田龍雄
農学研究院	川口雅正
経済学研究院	前園宣彦
数理学研究院	百武弘登

人間環境学研究院	孫玉平
----------	-----

8) 基礎科学科目（物理学）企画部会

理学研究院長	小田垣孝
理学研究院	巨海玄道
数理学研究院	福本康秀
医学研究院	吉村恵
歯学研究院	松家茂樹
薬学研究院	輿石一郎
工学研究院	島田英樹
農学研究院	大坪政美
理学研究院	矢山英樹
人間環境学研究院	小山智幸
工学研究院	松村晶
総合理工学研究院	三好永作
システム情報学研究院	圓福敬二

9) 基礎科学科目（化学）企画部会

理学研究院長	小田垣孝
理学研究院	吉村和久
理学研究院	和田元
医学研究院	續輝久
歯学研究院	兼松隆
薬学研究院	末宗洋
工学研究院	福島久哲
農学研究院	久原哲
理学研究院	山内昭
薬学研究院	柴田攻
工学研究院	今坂藤太郎

10) 基礎科学科目（生物学）企画部会

理学研究院長	小田垣孝
理学研究院	藤義博
理学研究院	荻島正
医学研究院	柳雄介
歯学研究院	筑波隆幸
薬学研究院	西村行生
工学研究院	川上幸衛
農学研究院	吉村淳
理学研究院	野村一也
比較社会文化研究院	矢田脩

11) 基礎科学科目（地学）企画部会

理学研究院長	小田垣	孝
理学研究院	伊藤久	徳
理学研究院	吉岡祥	一
農学研究院	伊藤肇	躬
理学研究院	島田允	堯
比較社会文化研究院	西弘	嗣

12) 基礎科学科目（図学）企画部会

【未選出】

世話部局：工学研究院

13) 全学教育企画委員会ワーキンググループ

大学教育研究センター長	寫	洪
人文科学研究院	岡崎	敦
比較社会文化研究院	森俊	洋
法学研究院	児玉	寛
経済学研究院	岩田健	治
言語文化研究院	恒川元	行
健康科学センター	小宮秀	一
理学研究院	小田垣	孝
数理学研究院	風間英	明
医学研究院	柳雄	介
工学研究院	今任稔	彦
システム情報科学研究院	雨宮真	人
農学研究院	山田耕	路
大学教育研究センター	淵田吉	男
医療技術短期大学部	* 関文	恭
九州芸術工科大学	* 大西修	也

14) 全学教育実施委員会

副学長	野澤秀	樹
大学教育研究センター長	寫	洪
比較社会文化研究院長	高田和	夫
言語文化研究院長	森茂	太郎
健康科学センター長	峰松	修
システム情報科学研究院長	前田三	男
数理学研究院長	中尾慎	宏
理学研究院長	小田垣	孝
工学研究院長	村上敬	宜
比較社会文化研究院	清水靖	久
言語文化研究院	太田一	昭
健康科学センター	大柿哲	朗
システム情報科学研究院	日高	達

数理学研究院

理学研究院	吉田正	章
理学研究院	篠崎文	重
理学研究院	川東利	男
理学研究院	館田英	典
理学研究院	鈴木貞	臣
工学研究院	廣川俊	二
人文科学研究院	竹村則	行
人間環境学研究院	北山	修

法学研究院

経済学研究院

理学研究院

医学研究院

歯学研究院

薬学研究院

工学研究院

農学研究院

大学教育研究センター

留学生センター

学務部学務課長

大学教育研究センター

柳	江	増	隆
古	中	島	昭
樋口	久	哲	駿
大塚	田	元	輝
池田	山	紘	三
小山	山	日出	夫
森山	田		守
本	田		吉
淵	田		男

15) 教養教育科目実施部会

比較社会文化研究院長

比較社会文化研究院

人文科学研究院

人間環境学研究院

法学研究院

経済学研究院

理学研究院

医学研究院

歯学研究院

薬学研究院

工学研究院

農学研究院

高田和	夫
清水泰	久
辛島正	雄
野々村淑	子
江口厚	仁
稲富信	博
花村昌	樹
柳雄	介
松家茂	樹
田中宏	幸
中野幸	二
伊東	信

16) 言語文化科目実施部会

言語文化研究院長

言語文化研究院

言語文化研究院

言語文化研究院

言語文化研究院

言語文化研究院

言語文化研究院

言語文化研究院

言語文化研究院

森茂	太郎
太田一	昭
山村ひろみ	
江口巧	
阿部吉	雄
阿尾安	泰
中里見	敬
(山村ひろみ)	
佐藤正	則

言語文化研究院 松原孝俊
言語文化研究院 板橋義三

17) 健康・スポーツ科学科目実施部会

健康科学センター長 峰松修
健康科学センター 大柿哲朗

18) 情報処理科目実施部会

【未選出】

世話部局：システム情報科学研究院

19) 基礎科学科目（数学）実施部会

数理学研究院長 中尾慎宏
数理学研究院 吉田正章
理学研究院 原田恒司
医学研究院 飛松省三
歯学研究院 中西博
薬学研究院 濱瀬健司
工学研究院 孫玉平
農学研究院 川口雅正
経済学研究院 阪口紘治
数理学研究院 中屋敷厚
人間環境学研究院 孫玉平

20) 基礎科学科目（物理学）実施部会

理学研究院長 小田垣孝
理学研究院 篠崎文重
数理学研究院 松井卓
医学研究院 古江増隆
歯学研究院 二ノ宮裕三
薬学研究院 興石一郎
工学研究院 都甲潔
農学研究院 大坪政美
理学研究院 成清修
人間環境研究院 小山智幸
工学研究院 島田英樹
総合理工学研究院 三好永作
システム情報学研究院 岡田龍雄

21) 基礎科学科目（化学）実施部会

理学研究院長 小田垣孝
理学研究院 川東利男
理学研究院 谷村禎一
医学研究院 竹重公一郎

歯学研究院 平田雅人
薬学研究院 末宗洋
工学研究院 後藤雅宏
農学研究院 久原哲
理学研究院 竹原公
薬学研究院 柴田攻
工学研究院 草壁克己

22) 基礎科学科目（生物学）実施部会

理学研究院長 小田垣孝
理学研究院 舘田英典
理学研究院 野村和生
医学研究院 山本博道
歯学研究院 白砂兼光
薬学研究院 西村行生
工学研究院 片山佳樹
農学研究院 吉村淳
理学研究院 巖佐庸脩
比較社会文化研究院 矢田脩

23) 基礎科学科目（地学）実施部会

理学研究院長 小田垣孝
理学研究院 鈴木貞臣
理学研究院 鹿島薫
農学研究院 堺正紘
比較社会文化研究院 酒井治孝
比較社会文化研究院 進野勇

24) 基礎科学科目（図学）実施部会

【未選出】

世話部局：工学研究院

25) 全学教育実施調整委員会

大学教育研究センター 寫 洪
比較社会文化研究院 清水靖久
言語文化研究院 太田一昭
言語文化研究院 山村ひろみ
健康科学センター 大柿哲朗
システム情報科学研究院 峯 恒憲
数理学研究院 吉田正章
理学研究院 篠崎文重
理学研究院 川東利男
理学研究院 舘田英典
比較社会文化研究院 酒井治孝

工学研究院 有 吉 省 吾
大学教育研究センター 押 川 元 重
大学教育研究センター 淵 田 吉 男
大学教育研究センター 小 山 紘 三
大学教育研究センター 長 野 剛

工学研究院 木 下 智 見
農学研究院 今 泉 勝 己
大学教育研究センター 押 川 元 重
アドミッションセンター 武 谷 峻 一
学務部学務部長 岡 本 正 博

26) 全学教育実施委員会ティーチング・アシ
スタントに関するワーキンググループ

大学教育研究センター 寫 洪
比較社会文化研究院 森 俊 洋
言語文化研究院 太 田 一 昭
健康科学センター 堀 田 昇
数理学研究院 内 田 雅 之
理学研究院 篠 崎 文 重
理学研究院 野 村 和 生
理学研究院 小早川 義 尚
比較社会文化研究院 石 田 清 隆
工学研究院 廣 川 俊 二
システム情報科学研究院 竹 田 正 幸
大学教育研究センター 淵 田 吉 男
大学教育研究センター 小 山 紘 三

27) 21世紀プログラム実施委員会

副学長 野 澤 秀 樹
総長特別補佐 柴 田 洋三 郎
総長特別補佐 寫 洪
人文科学研究院 原 口 三 郎
人間環境学研究院 野 島 一 彦
法学研究院 直 江 眞 一
経済学研究院 高 哲 男
理学研究院 小 山 弘 行
医学研究院 笹 栗 俊 之
歯学研究院 中 島 昭 彦
薬学研究院 樋 口 隆 一
工学研究院 今 任 稔 彦
農学研究院 白 石 進
比較社会文化研究院 有 馬 學
比較社会文化研究院 清 水 展
比較社会文化研究院 吉 岡 齊
比較社会文化研究院 高 田 和 夫
経済学研究院 藤 井 美 男
言語文化研究院 羽 賀 賢 二
言語文化研究院 徳 見 道 夫
数理学研究院 風 間 英 明

28) 21世紀プログラム専門委員会

比較社会文化研究院 有 馬 學
比較社会文化研究院 清 水 展
比較社会文化研究院 高 田 和 夫
経済学研究院 藤 井 美 男
言語文化研究院 羽 賀 賢 二
言語文化研究院 徳 見 道 夫
数理学研究院 風 間 英 明
工学研究院 木 下 智 見
農学研究院 今 泉 勝 己
大学教育研究センター 押 川 元 重
アドミッションセンター 武 谷 峻 一
比較社会文化研究院 吉 岡 齊

29) 教職課程実施委員会

教育学部長 針 塚 進
総長特別補佐 寫 谷 恭 洪
人間環境学研究院 新 田 谷 誠 明
人間環境学研究院 田 寫 誠 一
人間環境学研究院 高 橋 靖 恵
文学部 高 鵜 飼 信 光
法学部 兒 玉 寛
経済学部 大 下 丈 平
理学部 伊 藤 久 徳
工学部 和 泉 直 志
農学部 甲 斐 諭
比較社会文化研究院 高 野 信 治
人間環境学研究院 河 野 昭 彦
数理学研究院 佐 藤 榮 一
システム情報科学研究院 河 原 康 雄
総合理工学研究院 橋 爪 健 一
学務部学務課長 本 田 守
教育学部等事務長 片 山 昌 彦

30) 全学教育自己点検・評価委員会

副学長 野 澤 秀 樹
大学教育研究センター長 寫 洪
比較社会文化研究院 高 橋 憲 一

言語文化研究院	田 中 陽 子
健康科学センター	大 柿 哲 朗
システム情報科学研究院	雨 宮 真 人
数理学研究院	加 藤 久 子
理学研究院	川 口 尚
理学研究院	横 山 拓 史
理学研究院	矢 原 徹 一
理学研究院	高 橋 孝 三
工学研究院	久 能 和 夫
人文科学研究院	竹 村 則 行
人間環境学研究院	大 神 英 裕
法学研究院	土 井 政 和

経済学研究院	福 留 久 大
理学研究院	佐 野 弘 好
医学研究院	續 輝 久
歯学研究院	赤 峰 昭 文
薬学研究院	末 宗 洋
工学研究院	清 水 正 賢
農学研究院	村 瀬 安 英
アドミッションセンター	武 谷 峻 一
大学教育研究センター	押 川 元 重
大学教育研究センター	淵 田 吉 男
大学教育研究センター	長 野 剛
学務部学務部長	岡 本 正 博

◇ 学生教育に関する学内会議情報

◎ 全学教育企画委員会（第7回）

平成14年6月7日（金）開催

- 委員の交替等について、寫教授が大学教育研究センター長兼総長特別補佐として、森教授が言語文化研究院長として、恒川教授と児玉教授は委員の交替及び関教授がオブザーバーの交替で前任者の残任期間を担当することになる旨の説明があった。
- 全学教育企画委員会ワーキンググループ座長である寫委員から、5月17日に開催したワーキンググループにおいて、①平成15年度全学教育カリキュラムの見直しについては見送ることにしたこと、②ワーキンググループについて、教養教育を検討するには構成が理系に片寄っているの見直しを行い、早急に新カリキュラムの検討を行うこと、③医学部保健学科の発足に伴い、資料に基づき全学教育の必要コマ数が99.9コマ必要となり、そのうち医学部保健学科教官は70.6コマ担当することになることを検討した旨の報告があった。
- 学務課課長補佐から資料に基づき、農学部委員から提出のあった要望について、交通計画ワーキンググループ会議委員である学務課長から、同ワーキンググループ会議へ提出する旨の報告があった。
- 各企画部会から次のような活動報告があった。

①教養教育科目企画部会

教養教育の世話部局として、コア教養科目の検討会を担当者を集めて、シラバスの作成や各コア教養科目の担当者会議を実施することを打ち合わせた。

②基礎科学科目（数学）企画部会

- ・医学部保健学科の基礎科学科目についての対応を検討している
- ・高年次の履修科目を整理することを検討している。
- ・九州芸術工科大学との統合後の基礎科学科目担当について、どのようにするか慎重に検討している。
- ・平成15年度からの全学教育担当負担を、数学については若干の変更があることが判明したので、問題を整理して検討している。

③伊藤理学研究院長（世話部局長）

- ・元岡移転後の基礎科学実験をどのようにするか検討している。
- ・理学部が実施した全学教育に関する卒業生のアンケートの結果をみて、全学教育のあり方を今後検討する必要がある。

④基礎科学科目（物理学）企画部会

物理学科の中で、基礎科学科目の実験科目や医学部保健学科の設置、九州芸術工科大学との統合に関して検討している。

- ⑤基礎科学科目（化学）企画部会
- ・基礎科学科目の中の結合論に関して、開講時期等の問題を検討している。
 - ・今後、担当者会議を開催する。
5. 専門職員から、昨年実施した第26回九州地区国立大学間合宿共同授業の報告書を作成した旨の報告があった。
6. 押川委員から、平成13年度後期に実施した学生による授業評価アンケートについて、前回（平成12年度前期）実施したアンケートと比較したところ、学生からの評価がかなり上がっている旨の報告があった。
7. 押川委員から大学評価・学位授与機構に提出する教養教育の自己評価書について、全学教育自己点検・評価委員会でまとめて、自己点検・評価委員会で各部局に持ち帰り検討いただいたうえ、作成する旨の報告があった。
8. 学務課課長補佐から、平成15年度全学教育カリキュラムの大幅な見直しは、見送ることになったが、医学部保健学科の設置及び九州芸術工科大学との統合に伴い、コア教養科目に「医療と福祉」、「芸術とテクノロジー」を設けることになり、その履修方法について、資料に基づき説明があり、審議の結果、平成15年度は「医療と福祉」科目について、現在のコア教養科目のいずれか1つの枠の科目として履修を認めることとし、平成16年度については、新しいワークキンググループを早急に組織して、「医療と福祉」、「芸術とテクノロジー」を加えたコア教養科目の履修方法を検討することになった。
9. 学務課課長補佐から、法人化に伴う中期目標・中期計画の策定について、説明があった。
- 次いで、委員長から法人化に伴う中期目標・中期計画の策定については、企画専門委員会から依頼があり、全学教育に関して1次案を本委員会が策定して、6月28日までに提出することになっているとの説明があり、審議の結果、委員の意見等を6月18日までに提出してもらい、その取り扱いは委員長に一任することになった。
- 続いて、委員長から法人化に伴う中期目標・中期計画の策定については、今後、何度も本委員会で検討して成案を12月までに作成することになっている旨の発言があった。

10. 学務課課長補佐から、社会連携参加学生への単位授与について説明があり、審議の結果、ボランティア活動、課外活動、インターンシップ等への単位授与に関して、整理したうえで本委員会に提案することになった。
11. 押川委員から、医学部保健学科の全学教育の授業担当の大きな枠組を本委員会で審議して欲しい旨の発言があった。

◎ 全学教育実施委員会（第9回）

平成14年3月7日（木）開催

1. 高木大学教育研究センター長から、平成13年度後期の定期試験において、農学部（1名）が不正受験と思われる行為を行ったため、前回の本委員会において、『不正受験行為の事実認定』の了承を得て、当該学生の所属する学部へ通知していたが、当該学部教授会において、『不正受験行為』として措置するとの通知があった旨の報告があった。
2. 高木大学教育研究センター長から、大学教育研究センター所属の運用定員について、次のような報告があった。
- ① 健康・スポーツ科学科目担当の運用定員助教授1名を1月18日（金）開催の本委員会で要求することが了承され、2月19日（火）開催の教官運用定員委員会でこの要求分が了承された。その後、2月20日（水）開催の大学教育研究センター委員会で選考委員会を設置し、既に学内で公募中である。場合によっては、4月中旬～5月の着任も可能であること。
 - ② 物理学実験科目担当の運用定員助手1名が4月1日付けで工学研究院へ配置換となるが、4月からの物理実験担当業務は、工学研究院と総合理工学研究院との合意により、今後、数年間は総合理工学研究院の教官が担当することになっている。従って、当面は後任補充を必要としない為、大学教育研究センターとしては、この運用定員を平成14年度は全学に返却する。しかし、この措置は、この運用助手枠を大学教育研究センターとして永久に解消したという意味合いではなく、今後、全学教育の実験科目の実施の方法・あり方等について、全学教

育企画委員会等の場で早急に検討を進めていくべき案件であり、全学として、運用定員削減方策、法人化及び大学移転の準備等も含め、総合的かつ緊急の検討が必要であること。

3. 各科目実施部会の部会長や副部会長から、順次、各部会の活動状況等について、次のような概要報告があった。

① 教養教育科目実施部会

全学教育の改革サイクルの一環として、コア教養科目の実態等を考慮した結果、従前までの反省会に代え、来年度の実施担当教官65名全員を授業開始前（4月9日）に集め入力されたシラバス及び授業計画を基に改善策等の検討を計画している。

② 言語文化科目実施部会

各部局毎定員の2%凍結に伴い、補充予定運用定員の補充が未定となっているために14年度の開講予定コマ数を削減せざるを得ない状況であり、現在、その対応策等を検討中であり、次回の本委員会で審議いただく予定である。

③ 健康・スポーツ科学科目実施部会

従前は、部門別に検討等を行っていたが、現在は、科目担当教官12名の全員体制で検討等を行っている。

4. 教務掛長から、開講科目の取り止め、開講曜日・時限の変更、担当教官の変更及び担当教官の決定に伴う時間割変更等について、概要説明があり、審議の結果、原案どおり了承した。
5. 教務掛長から、担当教官変更及び決定に伴う平成14年度非常勤講師の任用について、概要説明があり、審議の結果、原案どおり了承した。
6. 前田大学院システム情報科学研究院長から平成14年度新入生対象の情報処理講習会の実施方法等に係る概要説明があり、審議の結果、原案どおり了承した。
7. 教務掛長から、平成14年度オリエンテーション日程及び平成14年度履修解説について、概要説明があり、審議の結果、原案どおり了承した。

その後、教務掛長から、各学部における履修解説の担当教官名を3月28日（木）までに

学務課全学教育事務室教務掛へ報告していただくことについて、後日、各部局へ文書で依頼する旨、発言があった。

8. 教務掛長から、平成14年度既修得単位の認定に係る日程、実施方法等について、概要説明があり、審議の結果、原案どおり了承した。

また、試験科目区分毎に面接・試験等に関する指示事項及び認定責任者名等を3月28日（木）までに各委員から学務課全学教育事務室教務掛へ提出することを了承した。

9. 高木大学教育研究センター長から、学年暦及びこれに関連する課題等について概要説明があり、審議の結果、学年暦を改正する場合は関係委員会を通じて、学生委員会へ案を提出することが必要となるので、今後も継続審議を行うこととした。

10. 高木大学教育研究センター長から、大学教育研究センター所属の運用定員教官及び技官等の取扱いについては、現在、多くの問題等を抱えているので、全学教育機構に合った処遇等を今後は、全学として検討を行って欲しい旨の発言があった。

◎ 全学教育実施委員会（第10回）

平成14年3月27日（水）開催

1. 各科目実施部会の部会長や副部会長から、順次、各部会の活動状況等について、次のような概要報告があった。

① 言語文化科目実施部会

実施部会を兼ねる言語文化教育委員会を毎月1～2回程度開催し、言語文化科目の重要な事項について検討を行っていること及び4月から部会長と副部会長がそれぞれ交代することに伴い引継を行ったこと。

② 健康・スポーツ科学科目実施部会

新年度の授業の諸準備を行っていること及び20年以上前から新年度の学期開始前に非常勤講師を含めた「授業研究会・担当者連絡会」を開催しており、本年度は、4月5日（金）に開催予定であること。

③ 情報処理科目実施部会

入学式直前に実施予定である情報処理講習会、TA及び各部局等への依頼事項等について検討を行ったこと。

④ 基礎科学科目（数学）実施部会

実施部会ではなく、数学全体の教官会議を開催し、全学教育におけるTAのあり方等について検討を行ったこと。

⑤ 基礎科学科目（物理学・化学・生物学・地学）実施部会

・物理科目企画部会では、運用定員、キャンパス移転及び実験の実施方法等について検討を行ったこと。

・基礎科学科目全体では、実験科目のあり方及び運用定員等について検討を行っているので、大学教育研究センターに対して主要大学の状況調査を依頼していること。

⑥ 基礎科学科目（図学）実施部会

共通シラバスを抜本的に改正予定であり、15年度に向けて検討を行っていること。

2. 教務掛長から、新学期の準備状況として、各授業科目担当教官に対し履修要項や時間割等を既に送付済であることの報告の後、新学期の授業開始直後における教室変更等は難しいので協力願いたい旨の依頼があった。

3. 企画掛長から、席上配布の冊子「九州大学教育情報（第9号）」は、大学教育研究センターが教養教育から専門教育に渉る学内及び他大学の様々な教育情報を本学の教官に対して提供する目的をもって従前から発行しているものであるが、今回の発刊分については、資料として、本学の全学教育機構の概要、平成13年度の関係委員会委員名簿及び当該委員会の議事要旨等について、掲載している旨の報告があった。

4. 教務掛長から、平成13年度後期定期試験の追試験について、概要説明があり、審議の結果、原案どおり了承した。

5. 教務掛長から、平成13年度後期成績の追加・訂正等について、概要説明があり、審議の結果、原案どおり了承した。

6. 教務掛長から、担当教官の変更に伴う時間割変更等について、概要説明があり、審議の結果、原案どおり了承した。

7. 教務掛長から、担当教官の変更に伴う平成14年度非常勤講師の任用について、概要説明があり、審議の結果、原案どおり了承した。

8. 委員長から、シラバスシステムへの入力に

についての概要と経緯の説明の後、平成14年度も平成13年度と全く同様に取り扱う必要があり、4月12日（金）から平成14年度前期の授業が開始されるので、前期分のシラバスについては、早急に入力して欲しいこと及び関係の先生方にシラバスシステムへの早期入力を促して欲しい旨の発言があった。

引き続き、委員長から、4月末日時点で未入力があった場合は、その授業科目名及び担当教官名を全学教育機構委員会に報告することとしたい旨の発言があり、審議の結果、了承された。

その後、委員から、シラバス入力画面に英語標記を追加して欲しいこととシラバス入力を促すに当たり、誰がどの全学教育科目を担当しているのかが判る資料を各部局長等へ送付して欲しい旨の依頼があった。

◎ 全学教育実施委員会（第11回）

平成14年4月22日（月）開催

1. 教務掛長から、入学手続者数及びクラス割りについて、報告があった。

なお、六本松地区委員から、理科系入学者数が定員以上に多くなっているため、実験施設・設備が不足する等の懸念が生じているので、来年度以降配慮して欲しい旨の発言があり、当該理科系部局の委員から、本年度が定員以上になった理由の説明と来年度以降の入学者受入数見直しについて回答があった。

2. 教務掛長から、平成14年度入学者に対する履修解説を4月9日（火）に六本松地区において学部別の実施した旨の報告があった。

なお、工学部と歯学部については、4月8日（月）の学部紹介時に実施された旨の報告があった。

3. 日高委員から、平成10年度から全学教育の情報化推進の一環として、大学教育研究センター等で実施してきたこと及び本年から、システム情報科学研究所長名と言語文化研究所長名の文書で新入生へ推奨した等の報告があった。

4. 日高委員から、平成14年度入学生に対する情報処理講習会を4月2日から4日間に、六本松地区の4教室と情報基盤センターの2教室で実施した旨（受講率84%）の報告があっ

た。なお、本講習会は現在、入学前に実施しているが入学後にオリエンテーションの一環として実施すれば、受講者も飛躍的に増えるものと思われるので、検討願いたい旨の発言があった。

5. 教務掛長から、第一・第二外国語登録変更の届出があった旨の報告があった。

6. 各科目実施部会の活動状況について、基礎科学科目(数学)実施部会の吉田委員から担当者全員に書面で通知した旨の報告があった。

黒板の書き方に留意すること、シラバスの確認をすること、TAとの打合せを十分すること及び4月25日に医療技術短期大学部と保健学科の基礎科学科目の履修について、具体的な検討をする予定であること。

7. 教務掛長から資料に基づき、平成14年度授業時間割の変更等について概要説明があり、審議の結果、一部修正のうえ、了承された。

8. 教務掛長から資料に基づき、平成14年度非常勤講師の任用について概要説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

9. 教務掛長から、平成14年度既修得単位の認定について概要説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

また、既修得単位の認定については、当該学生の所属学部教授会で了承を得る必要があるとの説明があった。

10. 教務掛長から、英語の検定試験による単位認定について概要説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

11. 教務掛長から、言語文化科目の海外研修の単位認定申請について概要説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

12. 教務掛長から、「日本国憲法」の履修について概要説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

13. 委員長から、前回の本委員会において、平成14年度前期開講の全ての全学教育科目について、シラバスシステムへの入力を目指す。そのため、4月末日における未入力の授業科目名及び担当教官名を全学教育機構委員会に報告することを決定した旨の説明があった。

その後、資料に基づき、現時点での未入力状況を説明のうえ、各委員に対し、各部局や各部会等において未入力授業科目の担当教官

等関係の教官へシラバス入力の依頼や連絡をするよう再度依頼した。

14. 委員長から、全学教育科目要項等を配布しているの、今後の資料として利用するよう説明があった。

なお、同要項中、進級条件の表示が学部ごとに異なるので、学生が理解しやすいよう統一した表現にする等検討して欲しいとの発言及び工学部の科目履修方法の記載内容の中で学生に混乱を招くような表現があるので改善出来ないかとの発言があったが、工学部委員から、工学部の件については、ガイダンスで対処している旨、説明があった。

16. 委員長から、本年の大学評価・学位授与機構の教養教育に関する評価への対応のため、問題のあった授業の実施内容等について、改革・改善等をした事項等があれば、自己評価書に記載する必要があるの、当該データを全学教育自己点検・評価委員会の委員に提出願いたい旨、依頼があった。

◎ 全学教育実施委員会（第12回）

平成14年6月26日（水）開催

1. 全学教育事務室長から、5月23日（木）と24日（金）の両日、神戸市において、平成14年度国立大学教養教育実施組織会議が開催され、各分科会、事務協議会及び全体会議における討議事項等について、概要報告があった。

2. 副委員長から、本委員会の業務に係る案の調整や策定等を行うために設置された全学教育実施調整委員会委員について、実施委員会副委員長が副教授、言語文化科目が太田教授及び基礎科学科目(数学)が吉田教授への交代があり、任期は旧委員の残任期間の平成15年3月31日までとの報告があった。

3. 教務掛長から、前回（4月22日開催）の本委員会では了承されていた平成14年度入学者（17名）に係る既修得単位の認定について、当該学部教授会で「学生の申請どおり」承認された旨、通知があったことの報告があった。

4. 教務掛長から、平成14年度前期の高年次履修全学教育科目等の履修者数等について、概要報告があった。

5. 教務掛長から、前回（4月22日開催）の本

委員会です承されていたドイツ語の海外研修に伴う単位認定の結果については、言語文化科目Ⅱの科目として、19名がそれぞれ2単位として認定された旨の概要報告があった。

6. 教務掛長から、平成14年度前期全学教育科目定期試験については、全学教育学年暦に沿って編成され、実施される予定である旨の概要報告があった。

7. 各科目実施部会の部会長や副部会長から、順次、各部会の活動状況等について、次のような概要報告があった。

① 教養教育科目実施部会

4月9日にコア教養科目担当教官の過半数以上が参加したコア教養科目担当者会議を開催し、それぞれのシラバスを元に相互に検討と意見交換を行い、この結果に基づき、今学期の授業に反映させることとしたこと。

② 言語文化科目実施部会

- ・現行カリキュラムの総括として、各語科で問題点等を検討しており、6月末までに集約予定であること。
- ・平成16年度以降における言語文化科目の新カリキュラムについて、検討を始めていること。

③ 健康・スポーツ科学科目実施部会

平成15年度における開講計画として、特に健康・スポーツ科学科目Ⅱの開講種目について、検討していること。

④ 情報処理科目実施部会

- ・新入生に対する情報処理講習会の開催時期を参加者数増を目的として、新入生オリエンテーション期間中に新入生オリエンテーションの一環としての設定を希望していること。
- ・情報処理科目Ⅰ及びⅡの内容について、検討を行っていること。

⑤ 基礎科学科目（数学）実施部会

- ・高年次履修全学教育科目における開講計画の見直し案について、検討を行ったこと。
- ・芸工大との統合後における数学科目の開講調整等について検討を行い、今後、芸工大側との協議を行う予定であること。

⑥ 基礎科学科目（物理学）実施部会

- ・平成10年度以前入学者対象である旧カリの電磁気学基礎演習の未修得者が多いため、今年度も集中講義として開講し、対応することとしたこと。

- ・力学基礎に係る高校での履修状況によるクラス分け方法について、再検討を行っていること。

⑦ 基礎科学科目（地学）実施部会

- ・平成15年度以降の基礎地学実験及び地球科学概論について、検討を行うためのWG委員の選出を行ったこと。
- ・新キャンパス移転について、検討を行っていること。

⑧ 基礎科学科目（図学）実施部会

コンピュータグラフィックスの活用に伴い、シラバスの見直しについても検討を行う予定であること。

- ⑨ その他、委員から、外国語コミュニケーション科目については、履修数が非常に少ないなど、当初の設計等との食い違いが余りにも大きいとの指摘があった。

8. 専門職員から、参考資料の冊子は、前年度に実施した第26回九州地区国立大学間合宿共同授業の実施報告書として印刷し、既に関係部局等への配布は済んでいるが、本委員会委員に参考までに配布した旨の説明があった。

その後、平成14年度の第27回九州地区国立大学間合宿共同授業が主管校及び当番大学を九州大学として、実施要項のとおり、8月下旬に実施されることの説明があり、審議の結果、今回の合宿共同授業についても従来どおり、平成14年度前期開講個別教養科目の総合科目2単位として取り扱うことを了承した。

9. 教務掛長から、平成14年度授業時間割の変更等について説明があり、審議の結果、原案どおり了承した。

10. 教務掛長から、平成14年度の非常勤講師の任用について説明があり、審議の結果、原案どおり了承した。

11. 教務掛長から、大学院生及び日本語・日本文化研修生から申請のあった平成14年度前期全学教育科目の履修について説明があり、審議の結果、原案どおり了承した。

12. 教務掛長から、平成14年度全学教育経費については、配分方式の変更により、大学全体

の中で、戦略的経費への配分増、部局長裁量経費への新規配分等へ予算が廻されたため、昨年と比較して、20%以上の減である旨の説明があった。

次いで、全学教育経費の各項目への配分は、前年度と同様の配分比率により算出したこと及び本年度は『全学教育支援技術室（平成14年3月7日第9回本委員会において、大学教育研究センター長から設置等につき、説明のあったもの。）経費』の項目を新設したが、本年度が初年度であるため、一時的に教務事務経費を減額して計上する旨の説明があり、審議の結果、原案どおり了承した。

また、来年度以降の「全学教育支援技術室経費」については、実験科目経費を減額して計上することを了承した。

引き続き、寫副委員長から、来年度も同様の配分方法が継続すると予想されるので、全学教育に伴う必要経費を確保するため、予め要求額を設定し、財務委員会等での審議内容に反映させる方策を今後、検討したい旨の発言があった。

13. 寫副委員長から、平成15年度全学教育科目授業時間割の作成スケジュール等について、説明があり審議の結果、原案どおり了承した。

その後、数理学研究院吉田委員から、数理学研究院が開設する高年次履修全学教育科目の開講計画の見直し案について概要説明があり、審議の結果、原案どおり了承した。

引き続き、大学教育研究センター委員から、歯学部からの要望である全学教育科目に係る歯学部の要望科目の指定変更及び平成15年度全学教育科目に係る授業時間割編成に係る要望について概要説明があり、審議の結果、原案どおり了承した。

14. 平成15年度授業時間割作成にあたっては、各部局及び部会等において、十分に検討し、要望等があれば、7月19日（金）までに学務課全学教育事務室教務掛あてにメールで提出することになった。
15. 教務掛長から、平成15年度以降クラス編成及び箱崎日等の変更について説明があり、審議の結果、次回の本委員会で改めて審議を行うので各部局及び部会等において、十分に検討のうえ、意見等があれば、7月19日（金）

までに全学教育事務室教務掛あてにメールで提出することになった。

◎ 21世紀プログラム実施委員会（第5回）

平成14年3月6日（水）開催

1. 学務課課長補佐から、入学予定者の学籍の割振りについて説明があり、審議の結果、これを了承した。

次いで、委員長から了承された学籍の割振りに基づき、各学部へ通知する旨の発言があった。

2. 本委員会専門委員会委員長である有馬委員から、①1月下旬に掲示による募集を行ったところ、法学部学生1名の出願者があったこと。②審査委員として有馬教授、吉岡教授、清水教授が担当することになったこと。③審査は2月20日に実施したこと。④審査の方法は2時間の筆記試験（文献を読ませて小論文を課す）及び面接（50分）を実施したこと。⑤審査委員一致して、判定はA（合格）としたことの説明があり、審議の結果、本委員会として21世紀プログラムへの転課程を許可することになった。

次いで、委員長から21世紀プログラムへの転課程及び転学部取扱規程に基づき、本委員会の事前審査の結果を、法学部に通知する旨の発言があった。

3. 学務課課長補佐から21世紀プログラム学生の諸証明は、大学教育研究センター長名で発行しているが、学年進行に伴い高年次になった際に、学部へ籍を置かないとなっているため、諸証明を総長名で発行したいとの提案があり、審議の結果、これを了承し、事務手続を進めることになった。
4. 有馬委員から、3のチュートリアルについて及び4の研究計画書について、①平成14年度のチューターを5名とし、計10名で担当すること。②チューター2名単位で1年4～5名、2年4～5名として個別に対応すること。③チュートリアルについては、これまでよりも積極的に対応していただき、研究計画書の作成についても指導してもらうこと。④4月の早い時期に個別のチュートリアルを実施してもらうこと等の説明があった。

6. 21世紀プログラム独自開講科目は、可能な限り開放したいが、本プログラムの目的が、少人数教育ということもあり、聴講希望があれば個別に対応してきた。今後も他大学の学生、高校生及び在学学生から、聴講希望があれば個別に対応することになった。

また、ビデオに撮って対応することも検討することについて提案があった。

◎ 21世紀プログラム実施委員会（第6回）

平成14年5月30日（木）開催

1. 学務課課長補佐から前回の本委員会の事前審査で、21世紀プログラムへの転課程を承認された法学部学生1名について、法学部において転課程を承認したこと及び総長名で転課程許可書を交付して本年4月から21世紀プログラムで修学していることの報告があった。

2. 本委員会専門委員会委員長である有馬委員から、2年生の履修指導を3月末から4月にかけて行い、資料のとおり全員履修科目を確定した旨の報告があった。

3. 武谷委員から国立大学入学者選抜研究連絡協議会の概要説明があり、その中の公開討論会に21世紀プログラム2年生の河村茜が話題提供者になる旨の報告があった。

4. 学務課課長補佐からこの度、箱崎理農地区に21世紀交流プラザを建設することになり、その建物の1階に高年次の授業にも使用できる設備をもった21世紀プログラム学生控室及び講師控室の設置を計画している旨の報告があった。

5. 学務課専門員から、非常勤講師任用候補者について説明があり、審議の結果、これを了承した。

次いで、委員長から前年度と同様に非常勤講師の資格審査は比較社会文化研究院に、所属部局は大学教育研究センターにお願いする旨の説明があった。

6. 学務課課長補佐から、21世紀プログラム学生が今後、専攻教育科目を履修するに当たり、各学部で窓口となって指導いただく教官を選出すること及びその選出方法として、①学部長に推薦依頼をする方法。②本委員会委員が推薦する方法。③資料の基幹教官（修学指導）

に依頼する方法等があるが検討願いたい旨の説明があった。

次いで、有馬委員から基本的にはチュートリアル役割であるが、チューターの先生方が全ての専攻教育科目に精通しているわけではないので、各学部で指導いただく教官とチューターとが相談できる体制が必要であるとの補足説明があり、審議の結果、各学部で指導いただく教官として21世紀プログラム基幹教官（修学指導）の中から担当者を依頼することになった。

7. 学務課専門員から、21世紀プログラム学生の海外留学に関して、本学での説明会の日程及び本学等における経済的支援の現状について発言があった。

◎ 教職課程実施委員会

平成14年2月18日（月）開催

1. 来年度教育実習履修予定者数について、報告があった。

2. 介護等体験説明会について、報告があった。

3. 「教職に関する科目」の時間割変更について、報告があった。

4. 教育実習成績評価について、審議の結果、原案どおり了承した。

5. 教育実習研究（新法）の開講方法について、担当教官より開講形態については、流動的に運用して欲しい旨の提案があり、審議の結果、従前は集中講義形式で実施していたものをメディアを使つての講義とすることを了承し、その運用方法については担当教官に任せることを了承した。

6. 平成11年度以前に学部入学した卒業生が、新法で教職免許を取得する場合、外国語又は言語文化科目の修得単位を新法の「外国語コミュニケーション」に読み替えて証明ができることを了承した。

7. 平成14年度学生海外派遣留学生の教育実習履修等に係る事後指導の補講申請について、了承した。

また、具体的な実施については、実習生と担当教官との間で調整することを了承した。

◎ 教職課程実施委員会

平成14年5月29日（水）開催

1. 福岡県大学・短期大学等教育実習・介護等体験連絡協議会について、委員から報告があった。
2. 平成14年度教育実習申込確定者数について、委員から報告があった。
3. 平成14年度前学期「教職に関する科目」履修届の状況について、委員長より報告があった。
4. 九州大学教職課程実施委員会規程により、教育学部長が委員長となることを確認後、委員長から、副委員長については教育学部教務委員長が担当することについて提案があり、審議の結果、了承された。
5. 平成14年度教職課程経費について、教育学部等会計掛長から説明があり、審議の結果、原案どおり了承した。
6. 平成14年度教育実習校訪問割振りについて、審議の結果、原案どおり了承した。
7. 2002年度版「教職課程の手引」について、資料に基づき、説明があり、修正等がある場合は6月末までに教育学部等学生掛へ連絡することとした。
8. 平成14年度教育実習に伴う事前指導の出席状況について、報告があり、審議の結果、事前指導欠席者の内、教育実習に間に合う学生に対しては、該当部局の教職課程実施委員が欠席理由の確認を行い、相当の理由がある場合には教育学部担当教官に報告することとした。

また、特別な事情等、理由が明確な場合には、同担当教官が事前指導の補講を行うことを了承した。

◎ 全学教育自己点検・評価委員会（第4回）

平成14年4月18日（木）開催

1. 押川委員から、大学教育研究センターが本年3月に発行した「九州大学教育情報（第9号）」について、掲載内容の報告があった。
2. 長野委員から本調査の配布方法、回収方法を含めて、集計結果の説明があり、審議の結果、①調査結果について意見を出してもらうこと、②調査未実施の教官については、その

理由を付けて全学教育機構委員会に報告すること、③この調査結果にまとめを加えて、冊子として全教官に配布することを了承した。

3. 長野委員から集計結果について説明があり、審議の結果、卒業を前にした学生アンケート調査その1及びその2について、大学評価に関わることで実施しており、委員の意見を出してもらうことになった。

4. 長野委員から企業等への依頼数及び回収数を含めて集計結果について説明があり、審議の結果、大学評価に関わることで実施しており、委員の意見を出してもらうことになった。

また、サンプル数が少ないとの指摘があり、次回以降の実施に当たっては、企業等への依頼数を5倍位に増やすこと及び質問項目を絞って実施した方がよいとの意見があった。

5. 長野委員から教官への依頼数及び回収数を含めて集計結果について説明があり、審議の結果、大学評価に関わることで実施しており、委員の意見を出してもらうことになった。

6. 押川委員から、大学評価・学位授与機構に自己評価書を7月末日までに提出すること、その原案を本委員会が自己点検・評価委員会の下の自己点検・評価専門委員会と連携して、6月末日までに作成し、自己点検・評価委員会で承認を得ること及び原案の作成に当たっての骨子案を作ったとの説明があった。

引き続き、同委員から自己評価書の骨子案及び今後の日程等について説明があり、審議の結果、1次案を大学教育研究センターが作成することと1次案作成に当たって骨子案に関して意見を出してもらうことを了承した。

◎ 全学教育自己点検・評価委員会（第5回）

平成14年5月20日（月）開催

1. 企画掛長から、大学教育研究センターが本年3月に発行した「第26回九州地区国立大学間合宿共同授業報告書」について、実施内容等の概要報告があった。
2. 押川委員から、前回の本委員会で提示した調査結果（クラス毎の生データ）について提出された意見を踏まえ、科目別のデータを追加して整理した調査結果のまとめについて概要説明があり、審議の結果、意見等を5月24

日（金）までに学務課全学教育事務室企画掛へEメールで提出してもらい、その提出された意見の取扱いについては委員長へ一任することを了承した。

3. 押川委員から、前回の本委員会で提示した調査結果（平均値）について提出された意見を踏まえ、評価水準毎の結果を追加して整理した調査結果のまとめについて概要説明があり、審議の結果、意見等を5月24日（金）までに学務課全学教育事務室企画掛へEメールで提出してもらい、その提出された意見の取扱いについては委員長へ一任することを了承した。
4. 押川委員から、前回の本委員会で提示した調査結果（平均値）について、提出された意見を踏まえ、評価水準毎の結果を追加して整理した調査結果のまとめについて概要説明があり、審議の結果、意見等を5月24日（金）までに学務課全学教育事務室企画掛へEメールで提出してもらい、その提出された意見の取扱いについては委員長へ一任することを了承した。
5. 押川委員から、前回の本委員会で提示した調査結果（平均値）について提出された意見を踏まえ、評価水準毎の結果及び自由記述を追加し整理した調査結果のまとめについて、概要説明があり、審議の結果、意見等を5月24日（金）までに学務課全学教育事務室企画掛へEメールで提出してもらい、その提出された意見の取扱いについては委員長へ一任することを了承した。
6. 押川委員から、前回の本委員会で提示した骨子案について提出された意見を踏まえ、大学教育研究センターが作成した第一次案について概要説明があり、審議の結果、第二次案を大学教育研究センターが作成すること及び第二次案作成のための意見等を5月24日（金）までに学務課全学教育事務室企画掛へEメールで提出してもらうことを了承した。

引き続き、委員長から、今後の日程として、6月上旬に第二次案を各委員へEメールで送付するが、今後の九州大学の予算配分等にも反映されるので、各委員は十分に検討いただき、送付後一週間以内に意見等を出していただきたいこと、その後、6月中旬に本委員会

を開催して最終案を審議決定し、6月21日開催予定の自己点検・評価委員会に附議し、各部局で持ち帰り検討いただき、7月下旬の自己点検・評価委員会で最終審議を行い、7月下旬に大学評価・学位授与機構に対して、「自己評価書」を提出した後、印刷配布を行う予定である旨の説明があった。

◎ 全学教育自己点検・評価委員会（第6回）

平成14年6月13日（木）開催

1. 瀛大学教育研究センター長から、大学教育研究センターが大学教育の改善のために毎年発行している冊子「大学教育」に係る目的等の概要説明と本年3月発行の同冊子第8号は『各部局におけるFDの取り組みについて』を特集としている旨の報告があり、その後、今後の投稿や発刊に係る協力について、依頼があった。
2. 押川委員から資料に基づき、前回の本委員会において、第一次案を審議し、その後に作成した第二次案を6月3日付けEメールにより、各委員へ送付し、提出された意見を踏まえて、作成した最終案について概要説明があり、審議の結果、自己評価書等についての意見等を6月14日（金）までに大学教育研究センターへ提出してもらうこと及び提出された意見等の取扱いについては、委員長へ一任することを了承した。

引き続き、委員長から、今後の日程として、6月21日開催の自己点検・評価委員会に本委員会としての最終案を附議し、各部局で持ち帰り検討いただき、7月19日開催予定の自己点検・評価委員会で最終審議を行い、7月下旬に大学評価・学位授与機構に対して、「自己評価書」を提出した後、印刷配布を行う予定である旨、説明があった。

◇ 学生生活・修学相談室, 学部・学府相談員名簿(平成 14 年度)

平成 10 年度より, 学生生活・修学相談室には, 各学部・学府に固有の修学上の問題や進路についての相談の窓口となる 学部・学府相談員 が配置されています。六本松地区の常任相談員(カウンセラー)と必要な連携をとりながら, 学生の修学を支える役割をしています。

文 学 部	佐 伯 弘 次 (助教授)
教 育 学 部	針 塚 進 (教 授)
法 学 部	角 松 生 史 (助教授)
経 済 学 部	新 井 光 吉 (教 授)
理 学 部	郷 農 靖 之 (教 授)
理 学 部	相 良 建 至 (教 授)
理 学 部	下 東 康 幸 (教 授)
理 学 部	清 川 昌 一 (講 師)
理 学 部	小早川 義 尚 (助教授)
医 学 部	吉 田 眞 一 (教 授)
歯 学 部	花 澤 重 正 (教 授)
歯 学 部	赤 峰 昭 文 (教 授)
薬 学 部	田 中 宏 幸 (助教授)
工 学 部	金 子 賢 治 (助教授)
工 学 部	豊 貞 雅 宏 (教 授)
工 学 部	魚 住 裕 介 (助教授)
工 学 部	吉 田 敬 介 (助教授)
農 学 部	横 川 洋 (教 授)
比較社会文化学府	日 下 みどり (教 授)
数 理 学 府	松 井 卓 (教 授)
システム情報科学府	原 雅 則 (教 授)
総 合 理 工 学 府	徳 永 和 俊 (助教授)
常任相談員(カウンセラー)	吉 良 安 之 (教 授)
常任相談員(カウンセラー)	福 留 留 美 (助教授)
常任相談員(カウンセラー)	田 中 健 夫 (助教授)

九州大学教育情報 第10号

発行日：平成14年 7 月31日

発行所：九州大学大学教育研究センター

〒810-8560 福岡市中央区六本松4-2-1
電 話 (092)726-4525・4526(企画掛)
FAX (092)726-4530